

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	コミュニティ情報発信支援事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動振興担当係長 浜島吉孝
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	コミュニティ	コード	5 1 3
	項				単位施策(中)	コミュニティ活動の支援	コード	5 1 3 1
		参加と協働			単位施策(小)	コミュニティ意識高揚の支援	コード	5 1 3 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内26行政区及び124町内会		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	区・町内会等の会員相互の連帯意識や自治意識の高揚が図られる。			
1-5 事務事業の内容	区や町内会による、情報誌、回覧、インターネットのホームページなど、独自の情報発信を支援する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	各区・町内会の情報発信方法の把握(アンケート調査の実施)	積極的な情報発信がますます求められている。		積極的な情報発信がますます求められている。	
	平成19年度	区・町内会のちらし作りに関する講座を開催し、役員の情報発信意欲向上を図った。	"		"	
	平成20年度	区・町内会のちらし作りに関する講座を開催し、役員の情報発信意欲向上を図った。町内会でブログを開設した団体が出てきたため、積極的な情報交換を図った。	"		"	
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	町内会・自治会加入率(%)		85.0(%)	90.0(%)	市内の全世帯数のうち、実際に町内会・自治会に加入している世帯数の割合

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(団)	7(団体)	7(団体)	9(団体)							
	直接事業費 b(千円)	0	0	0							
	人件費 c(千円)	96	96	96							
	合計コスト d(b+c)(千円)	96	96	96							
単位コスト d/a(千円)	団体当たり 13.7	団体当たり 13.7	団体当たり 13.7	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 年度中に1回でも独自の情報誌・ホームページを配信する区の数
 人件費 3,200円×5日×6時間=96千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	79.6	79.6	79.0							
	後期目標値に対する達成度(%)	88.4	88.4	87.8							

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B	A	A							

- 4段階評価結果
- | | | |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する | 判断の基準 | 必要性(必要な事務事業であるか) |
| B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 | | 公共性(公が実施する意味があるか) |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 | | 妥当性(ニーズに対して投入が適正か) |
| D : 事務事業の廃止が相当 | | 効率性(結果に至る活動に無駄はないか) |
| | | 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか) |
| | | 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価	
	平成18年度	回覧から情報誌、ホームページというように求められていくが、それを支える人材の発掘が問題			新しい情報発信のモデル地区などの設定を検討していく。		各区や町内会の現況について、基本的な資料を確保できた。
平成19年度		〃		ちらし作り講座など、身近なレベルでの情報発信支援を継続していく。		ちらし作り講座は募集開始から申し込みが殺到し、区・町内会役員に大変好評であったことから、基本的技術習得のニーズがあることを理解することができた。	
平成20年度		〃		ちらし作り講座など、身近なレベルでの情報発信支援を継続していく。モデル的な取組みをする団体を広報等で紹介していく。		ちらし作り講座は募集開始から申し込みが殺到し、区・町内会役員に大変好評であった。モデル的に実施する団体を市民活動情報サイトや広報で紹介するなどした。	
平成21年度							
平成22年度							
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	情報誌、ホームページなど情報発信の方法・内容を検討すること。	
平成19年度	A	コミュニティの情報発信力を高める取組みは、その後のフォローも行うこと。特徴的な取組み、他のコミュニティへも共有化すること。先進的な取組みも研究して提供していくこと。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			